

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の売上に関する不適切な会計処理の疑義について会計監査人他に対して通報があり、これを受け、当社は、平成29年5月2日に本件疑義に係る事実確認の調査及び売上計上に関する会計処理の当否の確認等を目的として当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置しました。

平成29年6月30日に第三者委員会による調査報告書を受領し、電子部品組立装置事業において、社内の売上計上基準の恣意的な解釈に基づく売上の前倒計上及びそのために事実と異なる証憑書類の作成・改竄を行っていたことが認められたとの報告を受けました。

これに伴い当社は、売上の前倒計上の影響のある過年度の決算を訂正するとともに、平成24年3月期以降の有価証券報告書及び内部統制報告書ならびに四半期報告書について訂正を行うこととしました。

これらの訂正により、平成28年2月12日に提出いたしました第63期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（1）業績の状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（2）四半期連結損益計算書及び四半連結包括利益計算書

【注記事項】

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,032,380	6,370,124	11,337,271
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,743	562,769	124,088
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	28,238	561,402	82,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,330	650,219	354,373
純資産額 (千円)	4,063,110	3,642,469	4,293,153
総資産額 (千円)	12,273,784	12,201,235	12,292,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.27	45.20	6.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	29.9	34.9

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.39	11.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第63期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用や個人消費が底堅く景気は堅調に推移し、欧州経済は穏やかな回復基調で推移しましたが、期後半にかけて中国経済の減速を震源とした景気減速への警戒感の高まり、原油安や地政学的リスクにより、先行き不透明な状況となりました。また、我が国経済は、世界経済の先行きに不透明感が強まったものの、総じて穏やかな景気回復基調が続いております。

当社の需要先である半導体業界においては、大手メーカーがスマートフォンの成長鈍化から、半導体設備投資計画を下方修正したことを皮切りに、設備投資に関しては一転慎重な見方が広まりました。一方、先端パッケージ分野に関しては、先行投資を含め、引き続き前向きな動きが見られました。こうした環境の中で、当社グループはWLP（ウエハーレベルパッケージ）をはじめとする先端パッケージ分野及び車載向けパッケージ分野などに関して、積極的な技術開発と拡販活動を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,370百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業損失は613百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常損失は562百万円（前年同四半期は経常利益19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は561百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境につきましては、半導体の新規パッケージ向け設備投資や電子部品向け装置が引き続き堅調な動きとなり、WLPをはじめとする先端パッケージ分野を中心としたモールド装置及びリード加工機が受注を牽引し、受注は計画を上回りました。一方、納期が第4四半期に集中したこと、また従来の顧客層と異なる受注が多く難易度が高い新規製作装置であり、想定より納期が延びたことから、売上が計画を下回るとともに前年同四半期に比して利益面も圧迫しました。

この結果、売上高は4,473百万円（前年同四半期比15.8%減）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期はセグメント利益533百万円）となりました。

電子部品

リードフレーム事業において、一部の製品で当社の外注加工費用を含む取引がありましたが、商流の変更により平成27年6月より外注加工費用を除く取引に変更となりました。なお、この変更により売上は約400百万円程度減少しましたが、損益への影響は軽微であります。一方、LEDプリモールド基板事業につきましては、価格の低下が急速に進み受注が減少したこと等により、前年同四半期に比して売上が減少し、赤字幅が拡大しました。

この結果、売上高は1,164百万円（前年同四半期比45.2%減）、セグメント損失は233百万円（前年同四半期はセグメント損失170百万円）となりました。

その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム用生産金型の販売であります。リードフレーム用生産金型は低調な状況でしたが、リード加工金関連の投資需要が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は732百万円（前年同四半期比23.0%増）、セグメント利益は91百万円（前年同四半期比64.0%増）となりました。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 548,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,323,000	12,323	-
単元未満株式	普通株式 98,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,323	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株および1個含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	548,000	-	548,000	4.23
計	-	548,000	-	548,000	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,689	2,172,831
受取手形及び売掛金	3,193,876	2,500,364
商品及び製品	890,255	1,361,638
仕掛品	1,826,401	2,460,575
原材料及び貯蔵品	145,190	204,730
その他	263,068	191,927
流動資産合計	8,647,481	8,892,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,009,142	959,368
機械装置及び運搬具(純額)	511,584	442,583
土地	511,589	511,589
その他	272,036	209,210
有形固定資産合計	2,304,352	2,122,752
無形固定資産	85,909	77,750
投資その他の資産		
その他	1,260,366	1,113,463
貸倒引当金	5,160	4,798
投資その他の資産合計	1,255,205	1,108,664
固定資産合計	3,645,467	3,309,166
資産合計	12,292,949	12,201,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,442,684	2,566,797
短期借入金	3,362,000	3,210,000
1年内返済予定の長期借入金	191,688	253,488
未払法人税等	26,543	8,777
賞与引当金	104,170	53,001
製品保証引当金	37,538	52,863
その他	646,340	1,125,222
流動負債合計	6,810,964	7,270,151
固定負債		
長期借入金	203,258	372,342
退職給付に係る負債	762,628	737,786
その他	222,945	178,485
固定負債合計	1,188,831	1,288,614
負債合計	7,999,796	8,558,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,379,961	1,941,363
自己株式	100,434	100,899
株主資本合計	4,357,103	3,795,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,068	17,510
為替換算調整勘定	61,694	143,383
退職給付に係る調整累計額	34,324	26,894
その他の包括利益累計額合計	63,950	152,767
純資産合計	4,293,153	3,642,469
負債純資産合計	12,292,949	12,201,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,032,380	6,370,124
売上原価	6,384,237	5,293,376
売上総利益	1,648,142	1,076,748
販売費及び一般管理費	1,662,437	1,690,706
営業損失()	14,294	613,958
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,337	3,724
為替差益	59,360	12,091
受取技術料	10,128	9,692
受取補償金	-	46,093
その他	53,421	44,710
営業外収益合計	126,247	116,312
営業外費用		
支払利息	56,209	56,335
持分法による投資損失	9,641	2,901
その他	26,357	5,886
営業外費用合計	92,209	65,123
経常利益又は経常損失()	19,743	562,769
特別利益		
固定資産売却益	12,331	2,268
関係会社出資金売却益	-	10,422
特別利益合計	12,331	12,690
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	32,075	550,078
法人税、住民税及び事業税	3,858	7,524
法人税等調整額	22	3,799
法人税等合計	3,836	11,323
四半期純利益又は四半期純損失()	28,238	561,402
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	28,238	561,402

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	28,238	561,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,366	14,557
為替換算調整勘定	41,166	36,230
退職給付に係る調整額	7,159	7,430
持分法適用会社に対する持分相当額	30,400	45,459
その他の包括利益合計	96,091	88,816
四半期包括利益	124,330	650,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,330	650,219

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	225,939千円	236,742千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「当第3四半期連結累計期間4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他 (注)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,310,448	2,126,474	595,456	8,032,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	150,793	14,538	28,355	193,687
計	5,461,242	2,141,013	623,811	8,226,067
セグメント利益又はセグメント損失()	533,669	170,524	56,060	419,205

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	419,205
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	433,500
四半期連結損益計算書の営業損失()	14,294

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他（注）	
売上高				
外部顧客への売上高	4,473,551	1,164,262	732,310	6,370,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,350	7,644	121,935	148,931
計	4,492,902	1,171,906	854,246	6,519,055
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	11,405	233,310	91,963	152,752

（注）「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	152,752
セグメント間取引高消去	-
全社費用（注）	461,206
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	613,958

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレーム及び各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。前連結会計年度から、「その他」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。従って、当社はこれらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立装置事業」「電子部品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モールドング装置、リード加工機及びモールド金型等の製造・販売、「電子部品事業」は、リードフレーム及び電子通信部品等を製造・販売、及び「その他事業」は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円27銭	45円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,238	561,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,238	561,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,423	12,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在せず、また当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月30日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。